

農地所有適格法人報告書（記入例）

提出年度の事業期間を、  
定款を参考に記入してくだ  
さい。

〔 自 令和〇〇年 〇月〇〇日 〕  
〔 至 令和〇〇年 〇月〇〇日 〕

提出日を記入してください。

令和〇〇年 〇月 〇日

熊本市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 熊本市〇区〇丁目〇番〇号  
名称及び代表者氏名 株式会社〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社 〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇	
主たる事務所の所在地	熊本市〇区〇丁目〇番〇号	
経営面積（ha）	所有農地の有無	有 ・ 無
	田	1.5ha
	畑	0.5ha
	採草放牧地	
法人形態	株式会社	

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	にんじん、なす	野菜加工品製造	土木業
翌事業年度の計画	にんじん、なす	野菜加工品製造	土木業

(2) 売上高

年度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	500万円	100万円
報告対象年度の1年前(実績)	500万円	150万円
報告対象年度（実績）	1,000万円	150万円
翌事業年度の計画	1,500万円	100万円

### 3 農地法第2条第3項第2号関係

「構成員」とは、株式会社(特例有限会社を含む)にあつては株主。合名・合資・合同会社にあつては、社員。農事組合法人にあつては、組合員。

構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
					農地等の提供面積(m <sup>2</sup> )		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
					権利の種類	面積	直近実績	見込み	
〇〇 〇〇	熊本市〇区〇丁目〇番〇号	日本		50株	使用貸借	15,000	300日	300日	
〇〇 〇〇〇	熊本市〇区〇丁目〇番〇号	中国	経営・管理	10株			150日	150日	
〇〇 〇〇	熊本市〇区〇丁目〇番〇号	ベトナム	特別永住者	20株	使用貸借	5,000	300日	300日	

「在留資格又は特別永住者」欄は、日本国籍以外の方が記載ください。また、在留資格は出入国管理及び難民認定法第2条の2第1項に規定する在留資格を記載ください。

「農業」とは、農業関連事業も含んだものになります。「農作業」とは、耕作や養畜などに直接必要な作業のことです。

議決権の数の合計	80
農業関係者の議決権の割合	80%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 300日

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数

「国籍等」欄は、法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

議決権の数の合計	20
農業関係者以外の者の議決権の割合	20%

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

定款及び法人登記簿を参考の上、記入願います。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
〇〇 〇〇〇	熊本市〇区〇丁目〇番〇号	中国	経営・管理	取締役	300日	300日	300日	300日
〇〇 〇〇	熊本市〇区〇丁目〇番〇号	ベトナム	特別永住者	取締役	300日	300日	300日	300日

「農業」とは、農業関連事業も含んだものになります。  
 「農作業」とは、耕作や養畜などに直接必要な作業のことです。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
  - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
    - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
    - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
    - ウ 農業生産に必要な資材の製造
    - エ 農作業の受託
    - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
  - (2) 農業と併せ行う林業
  - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「2(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「2(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
- 4 「3(1)農業関係者」には、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。  
ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- 5 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3(1)農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。
- 6 2, 3及び4の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載してください。
- 7 2の翌事業年度の計画、3の住所又は主たる事業所の所在地、国籍等及び翌事業年度の計画並びに4の国籍等及び翌事業年度の計画の各欄については、農地を所有する農地所有適格法人のみ記載してください(ただし、3の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決

権の 100 分の 5 以上を有する株主又は出資の総額の 100 分の 5 以上に相当する出資をしている者に限る。)

国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

なお、4 の(2)については、4 の(1)の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間 150 日以上）であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第 8 条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。